

平成29年度広島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会（第1回）開催概要

- 1 開催日時 平成29年7月18日（火）15時～17時
- 2 開催場所 広島支部広島職業能力開発促進センター 本館3階多目的ホール
- 3 主な議題
 - (1) 平成28年度事業実施結果について
 - (2) 平成29年度事業進捗状況等について

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。各委員からの主な意見等は以下のとおり。

(生産性向上支援訓練について)

- 企業が抱える課題を洗い出すプロセスについて、中小企業は自社の経営課題がどこにあるのか不明瞭で悩んでいる場合が多い。企業を個別に訪問して課題を聞いて回るよりも、企業の経営課題の洗い出しの段階から支援することが訓練を実現させる上でまず重要であり、むしろ企業側が積極的に相談に訪れるように周知してプランニングすることが必要ではないか。
- 当団体から傘下の個別組合、企業に対して効果の期待できる生産性向上支援訓練についての周知協力を行っているが、今年度から訓練を開始するとなると、タイミングとして既に各企業が教育訓練計画を策定し終えており周知のタイミングが遅い実情にある。案内資料は企業目線でのPRに欠けていると感じる。企業側が生産性向上のための経営課題をいかに認識するのかがまず重要であり、企業への周知方法や他機関との連携方法等についてもっと工夫していただきたい。

(離職者訓練について)

- 定員充足率の向上に関して、学卒未就職者や卒業後就職してもすぐに離職してしまう若者にとっては、出身校の就職相談窓口は非常に重要な存在である。こうした学校の就職相談担当者の方に職業訓練の存在や有効性をもっと周知し、職業訓練の存在を知らない若年層が相談を受ける上で、学校の就職相談担当者が職業訓練に関する情報を紹介できるようになれば、若者達の働き方の選択も変わるのではないかと感じる。
- 訓練生の就職に関して、就職率を向上させるためには、訓練生の企業側への売り込み方について、現状ではPRがまだ足りないと感じる。団体や企業との連携等をもう少し工夫し、訓練の成果を伝えることができるのではないか。

(職業訓練全般について)

- 高齢化が進展している中、高齢者も今後は転職したり新しい技能を身につけたりしながら、より長く働くことを求められている。ポリテクセンターには高齢化や今後益々多様化すると思われる訓練ニーズを踏まえた業務展開を行っていただきたい。

- 資料説明における業務実績の内容と今後に向けた課題が全般的に関連づいていないように見受けられ、ロジックをしっかりと整理された上で課題を整理されたい。例えば在職者訓練のアンケート結果において、受講者と事業主側の「訓練が大変役に立った」と回答した者の割合に大きな乖離がある点については全く触れられていない。こうした点を分析することが業務を今後展開する上での課題となるのではないのか。

平成29年度広島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員

- ・岡田 行正 広島修道大学 商学部教授 キャリアセンター長
- ・中迫 正一 独立行政法人国立高等専門学校機構 呉工業高等専門学校
機械工学分野教授

- ・田原 直樹 中国新聞社 論説委員
- ・山崎 幸治 日本労働組合総連合会広島県連合会 事務局長
- ・石井 正朗 広島県商工会連合会 専務理事
- ・石田 文典 広島県中小企業団体中央会 専務理事
- ・植野 実智成 広島県商工会議所連合会 事務局長
- ・小川 智弘 福山商工会議所 専務理事
- ・藤原 弘文 東友会協同組合 専務理事
- ・前田 清志 広島県電気工事工業組合 専務理事
- ・佐藤 悦子 広島労働局 職業安定部長
- ・高倉 悦子 広島労働局 雇用環境・均等室長
- ・井本 昌一郎 広島県商工労働局 職業能力開発課長
- ・佐々木 昌彦 広島市経済観光局 雇用推進課長

(順不同、敬称略)